

# 自治労「都道府県のあり方研究会」報告書

## 刊行にあたって

市町村合併の進展や地制調の議論をふまえ、市区町村と都道府県の新たな関係や道州制なども視野に入れた都道府県のあり方について研究するため、2004年5月に自治研作業委員会の一つとして「都道府県のあり方研究会」（辻山幸宣地方自治総研主任研究員主査）を発足させた。本報告書は、現場からの代表参加も交えて1年間余り精力的な議論を進め、第28次地方制度調査会の審議動向を踏まえつつ、都道府県のあり方をめぐる諸論点について取りまとめたものである。

### 自治労「都道府県のあり方研究会」メンバー

#### 委員

- 磯崎 初 仁 （中央大学）
- 今 村 都南雄 （中央大学）
- 稲 葉 馨 （東北大学）
- 小 原 隆 治 （成蹊大学）
- 佐 藤 克 廣 （北海学園大学教授）
- 沼 田 良 （作新学院大学）
- 辻 山 幸 宣 （自治総研）
- 高 橋 博 久 （自治労長野県本部）
- 三 野 靖 （自治総研）

#### 事務局

- 大 門 正 彦 （自治労本部政治政策局長）
- 会 田 麻里子 （自治労本部政治政策局）

### 議論経過

- 第1回（2004年5月16日）「都道府県のあり方についての意見交換」
- 第2回（2004年6月21日）「都道府県をめぐる議論の整理について」
- 第3回（2004年8月9日）「三野委員『市町村合併の香川県行政に及ぼす影響（試論）』」
- 第4回（2004年9月8日）「都道府県をめぐる論点整理について」
- 第5回（2004年11月15日）「稲葉委員『連邦制・道州制と憲法について』」
- 第6回（2004年12月13日）「磯崎委員『都道府県と大都市制度について』」
- 第7回（2005年1月31日）「佐藤委員『北海道道州制について』」
- 第8回（2005年3月8日）「小原委員『市町村合併と都道府県の役割について』」
- 第9回（2005年5月9日）「高橋委員『長野県における自治体支援策』」
- 第10回（2005年6月27日）「沼田委員『西欧の『広域圏』と日本の『道州制』論——導入要因の比較』」
- 第11回（2005年9月3日）「都道府県のあり方研究会報告書まとめについて」